



こんにちは 上野たかしです

3月県議会が開かれ、日本共産党県議団(3名)は、一般質問や予算特別委員会、所属の各常任委員会で質問に立ち、豪雨災害対策や雇用、TPP、少子化対策・子育て支援、特別支援教育など切実な県民要求をとりあげ、知事や教育長をたどりました。

保健福祉委員会で質問・要求

子育て安心、待機児童解消へ

保健福祉委員会で2016年度予算に盛り込まれた「保育士修学資金貸し付け制度」や「こども・妊産婦の医療費助成制度」など、子育て支援、少子化対策について質問しました。

保育士の処遇改善を

県内の保育所待機児童数は、昨年10月時点で672人。取手市は36人で、つくば市、水戸市に続き3番目に多くなっています。保育士不足も深刻です。

私は保育園で働いていた経験から「専門性をもった保育士や介護士など、福祉分野の賃金が低すぎる」との実態を示し改善を求めました。

保育士は千人不足

「待機児童をなくすには、あと何人の保育士が必要か」と質問。県は「必要な保育士数

は8千人と見込んでおり、あと一千人」と答えました。

また、県が新たに実施する「保育士資格を取得するための学費の一部貸付制度(月5万円)」について「給付制にするべき」と質しました。保育士は、全職種と比べ月11万円も賃金が低くなっているのです。(表)

国は世論に押され「緊急対策」を行いますが、保育士賃金の引上げは盛り込まれてません。保育所の定員数以上に子どもの受け入れをすすめるなど、子どもの安全や成長を犠牲にする内容です。



平均賃金(月額)

平成24年 賃金構造基本統計調査より

全職種	35万5600円
保育士	21万4200円

正社員が当たり前の茨城へ責任はたせ

昨年9月の私の一般質問に、知事は「正規雇用増へ目標もち取り組む」と答弁しました。しかし、県内企業はさらなる人員整理を進めていまます。県が整備した常陸那珂港を「輸出専用港」として利用する日立建機は、黒字にも関わらず早期退職を実施。

子どもの甲状腺検査実施を

取手市内の桜ヶ丘自治会館で「関東子ども健康調査支援基金」が行った甲状腺検査に同行しました。

大学の専門医が喉元に検査機器を当てエコー検査。「小さなお子さんは甲状腺にのう胞がよくあるのですが、思春期の頃にほとんどなくなります。要経過観察です」といぬいな説明です。お母さんは「未来の子どもたちのためにも、結果を積み上げ役立ててほしい」と話してくれました。



北茨城市では、市が全児童の甲状腺検査を行い、その費用は国の震災復興特別交付金で措置されています。日本共産党は予算特別委員会で、知事に対しあらめて

TPPと茨城の農業

「昔から農家は『生かさず殺さず』だったがTPPで本当に殺される」、「アメリカでは肉の赤みを増やす成長ホルモン剤を使ってるが生産しているが、自分は美味しく安全な豚肉をつくり続けたい」―いずれも農業後継者の青年の声です。◆茨城県の農業産出額は全国第2位。県JA中央会が公表したTPPによる影響額は720億円減少(東大・鈴木宣弘教授の試算)。本県農業への影響は計り知れません。◆農業所得に占める直接補助は、アメリカで26%、フランスやスイスでは9割を超え、国が支えています。「農業は国の主権を守るもの」という思想があるからです。◆日本の食料主権と食の安全を守るため、TPPは批准すべきではありません。農業対策の柱に価格補償、所得保障をすえて、将来への展望をしめすことが政治の役割だと思います。

太陽光発電導入 全国トップ

原発出力規模を上回る

東海第二発電所は現在、運転停止中で、再稼働に向けた国の審査が進められています。福島原発事故後に本格実施された固定価格買い取り制度のもと、本県の太陽光発電導入容量は全国1位に拡大。昨年時点で130万kWを超え、東海第二発電所（110万kW）の出力容量を上回る規模となつています。

しかしメガソーラーなど大規模施設がほとんどで10kW以下の住宅用発電等は全体のわずか1割です。県は、住宅用太陽光発電への助成をわずか2年で廃止してしまいました。

日本共産党は、①東海第二原発は廃炉にすること、②蓄電池導入への補助も含めて、住宅用太陽光発電への補助を拡充することを求めています。

固定価格買い取り制度における太陽光発電導入容量上位5県

※2015年11月末時点

(カッコ内数値は住宅用等10kW未満の発電)

①茨城県	1,331,650kW (135,459kW)
②福岡県	1,261,265kW (172,731kW)
③愛知県	1,200,632kW (271,348kW)
④千葉県	1,169,558kW (155,625kW)
⑤兵庫県	1,154,344kW (144,732kW)

の補助を拡充することを求めています。

県がガイドライン策定

日本共産党は、県内各地でトラブルになつている無秩序な太陽光パネル設置問題をとりあげ、規制を求めました。

県が今後策定するガイドラインについて、①災害を防止する地域や1畝未満の森林伐採等を規制する、②景観や観光、生活環境を守る、③地元説明や同意を得ることなどを提案しました。

知事は「立地を避けるべきエリアの指定や、地元自治体や住民への説明実施、安全な施工管理や設置後の維持管理など、景観や観光、防災などのとしたい」と答えました。

筑波山の土砂災害警戒区域に建設の太陽光発電施設



2016年3月13日撮影

- つくば市沼田地区
- 面積：15,642㎡
- 発電所出力：1,138kW

土砂災害警戒区域

つくば市のハザードマップより作成

無秩序な太陽光パネル規制し再生可能エネルギーさらなる普及を

大型開発・大企業優遇予算 上野議員が反対討論

一般会計当初予算案や条例案などの議案は、日本共産党以外のすべての会派の賛成で可決。一方、「待機児童の早期解消と保育士の処遇改善を求める意見書」、「TPP協定を批准しないことを求める意見書」は、いずれも否決されました。

上野議員が採決前に討論に立ち、新年度予算について、八ツ場ダムや霞ヶ浦導水事業、常陸那珂港区中央ふ頭整備、茨城空港就航利用対策、開発用地の破たん処理

などに巨費が計上されていると指摘。「無駄な大型開発は中止すべきだ」と強調し、反対を表明しました。本社機能を本県に移転する企業に税金を免除する条例案について、「さらなる大企業優遇には反対する」と述べ、企業誘致優先から県内中小企業への直接支援の拡充に転換するよう要求。

企業向けの工業用水を値下げする条例案については「同意できない」と主張。県民向けの水道料金を値下げするよう求めました。

新年度予算で願い実現 要望が一步前進

- マル福の所得制限緩和 今年10月から
子ども・妊産婦の医療費補助の所得制限緩和で対象者拡大
- 児童相談所(中央・土浦・筑西)の福祉司3人増員
現在52人の福祉司が、年間1,200件を超える虐待相談対応
- 特別支援学校スクールバスの長時間運行を改善
18校106台のバスを8台増車、介助員を136名→147名に増員
- 小・中・高校スクールカウンセラーの相談時間拡充

関東・東北豪雨対策4つの提案・要望

- 1 鬼怒川や八間堀川決壊の原因と責任を究明する。
- 2 床上浸水した家屋はすべて「大規模半壊」に基準を改める。現状では3,700件が「半壊」とされ支援が十分でない。
- 3 生活再建支援金の上限300万円を500万円に引き上げる。
- 4 浸水した「保管米」について、営農再開できない農家にも支援策を実施する。

3月県議会での各会派の態度

主な議案・請願・意見書	日本共産党	自民党	自民原政クラブ	民主党	公明党	無所属
平成28年度 茨城県一般会計予算	×	○	○	○	○	○
地方公務員に成果主義を導入する条例	×	○	○	○	○	○
本社機能を茨城県に移転する企業の税金を免除する条例	×	○	○	○	○	○
国民健康保険事業の都道府県化に伴う基金設置条例	×	○	○	○	○	○
待機児童の早期解消と、保育士の処遇改善を求める意見書	○	×	×	×	×	×
TPP協定を批准しないことを求める意見書	○	×	×	×	×	×

○…賛成 ×…反対